



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社ユニテッドアローズ

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7606  
(URL <http://www.united-arrows.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩城 哲哉  
問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 佐島 裕子 TEL (03) 6418-0803  
決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 7 日 中間配当制度の有無 有  
中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	23,641	(15.4)	2,913	(40.6)	2,922	(40.0)
16 年 9 月中間期	20,485	(7.8)	2,071	(32.4)	2,087	(30.9)
17 年 3 月期	46,330		6,080		6,037	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	1,494	(26.0)	67	77	66	89
16 年 9 月中間期	1,185	(50.6)	53	93	53	36
17 年 3 月期	3,476		154	90	153	32

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 百万円 16 年 9 月中間期 百万円 17 年 3 月期 百万円  
 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 22,046,814 株 16 年 9 月中間期 21,979,973 株 17 年 3 月期 21,994,681 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	5	00		
16 年 9 月中間期	5	00		
17 年 3 月期			16	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	30,353	20,074	66.1	908	67
16 年 9 月中間期	25,000	16,601	66.4	754	64
17 年 3 月期	27,648	18,812	68.0	851	00

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 22,092,180 株 16 年 9 月中間期 21,999,100 株 17 年 3 月期 22,024,600 株  
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 1,757,820 株 16 年 9 月中間期 1,850,900 株 17 年 3 月期 1,825,400 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,801	673	489	4,465
16 年 9 月中間期	685	144	772	1,391
17 年 3 月期	4,122	738	1,180	3,827

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	52,196	7,204	3,897	12 円 00 銭	17 円 00 銭

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 174 円 86 銭

1 株当たり予想当期純利益は、ストックオプション権利行使後の発行済株式数を考慮に入れて算出しております。

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる場合がありますことを予めご承知おきください。なお、上記予想の前提条件等については、添付資料 7 ページをご参照ください。

## ・企業集団の状況

当企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と株式会社Complie（日本語表記：株式会社コンプリス）（出資比率50%）の2社で構成されております。

### 関係会社の状況

主に平成17年3月に立ち上げました新事業ダージリンデイズについての新たな「生産背景」確保のため、下記の会社を設立し関係会社（関連会社）といたしました。

- （名称）株式会社Complie（日本語表記：株式会社コンプリス）
- （住所）東京都渋谷区
- （資本金）10百万円
- （主要な事業の内容）衣料品、衣料雑貨品の製造、販売、輸出入
- （議決権に対する提出会社の所有割合）50.0%
- （関係内容）役員の兼任4名、運転資金の貸付

## ・経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は平成元年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「我々は、商品開発及び環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする」。これは単にビジネスとしてだけではなく、事業を通して、日本の生活・文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

この設立の志の下、当社では「5つの価値創造」を目標に掲げております。

5つの価値とはすなわち、「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」であり、当社に関わるステークホルダー、シェアホルダー、コミュニティに対する価値創造を永続し続ける企業を目指すものであります。

当社はこれら5つの価値創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていく方針であります。

また、当社は、経営環境・業績の状況等を勘案し、今後の新規出店投資ならびに成長事業への設備投資資金等に充当するために必要な内部留保とのバランスに配慮するとともに、利益水準および配当性向についても念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいります。

なお、中間配当金は1株当たり5円とし、期末配当金は1株当たり12円を予定しております。

### 3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社の基本事業戦略は、下記3要素から成り立っております。

「ユナイテッドアローズ」業態を核とした多事業軸化戦略

店舗数を制限しストアロイヤリティを高く保つ、店舗数制限戦略

一店舗当たり売上高の極大化を目指す、長期的店舗大型化戦略

これは、現在の主力業態である「ユナイテッドアローズ」を中心に、店舗数を制限することにより高いストアロイヤリティを持った業態を複数展開し、並行して各店舗の売場面積を拡大化することにより売上高の極大化を目指すものであります。

特に、多事業軸化戦略については、今後の成長拡大のための最重要課題であると認識しており、次世代の核となる事業の開発、育成に向けての体制強化の早期構築を進めてまいります。

また、中期的な目標として「接客・販売」、「商品仕入（もの選び）」、「商品企画（もの作

り)」という、「川下から川上まで」すべての業務を高次元で兼ね備える企業を目指します。これを当社では、「スーパーSPA（ ）構想」と位置づけており、この実現に向け、部門を横断した各種構造改革への取組を継続的に実施してまいります。

当社ではこれらの事業戦略を推進することにより、「高付加価値・多事業軸展開型イノベティブリテイラー」として成長を図り、中期的な経営目標数値として、平成23年3月期（2011年3月期）に売上高1,000億円、売上高営業利益率15%以上を目指してまいります。

（ ）SPA = Specialty store retailer of Private label Apparel = 独自の商品企画の他、物流、販売までの統合管理を行う小売業

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上述したとおり「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」という5つの価値創造により、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針として掲げております。

このために、経営の効率性、健全性を向上させる体制を構築するとともに、常に公平な情報を、タイムリーに、継続的に、自発的に提供し続けることを情報開示の基本方針としており、各投資家（アナリスト・個人投資家）向けの説明会の定期開催や、月次売上概況や各種届出、適時開示資料等のメール配信等、積極的なIR活動を行うことで、企業経営の透明性の向上に努めております。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

###### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成され、監査役会規則に基づき監査方針を決定するとともに、各監査役や取締役、会計監査人からの報告を受けて監査報告書を作成しております。なお、4名全ての監査役を全て社外監査役とすることで、経営の透明性の確保ならびに会社全体の監視・監査の役割を担っております。

当社の取締役会は取締役6名で構成され、原則として月1回の取締役会を開催しております。取締役会には取締役および監査役が出席し、法令で定められた事項および取締役会規則等に定められた重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行状況の監視・監督を行っております。また、必要の都度臨時取締役会を開催するとともに、取締役間にて随時打合せ等を行っており、効率的な業務執行ができる体制を整備しております。

また、経営会議を必要の都度開催しております。経営会議には、取締役および関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、取締役会にて決定すべき経営及び業務運営にかかる重要事項についての事前審議ならびに意思確認を行っております。これによって、迅速な業務運営が可能な体制を整備しております。

###### 内部統制およびリスク管理体制の整備状況

内部監査につきましては社長直轄の独立組織である「業務改革室」が主管となり、法令、社内規程やルール遵守について定期的に監査を実施しております。また、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全および業務運営の実態を適正に調査するとともに、不正等を未然に防止し、経営の合理化ならびに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。

リスク管理体制につきましては、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、リスクマネジメント活動およびコンプライアンス活動の統括機能としての役割を果たすべく、関連規程や基準の整備、リスクおよびコントロール（管理体制）の評価や、倫理教育の実施等を盛り込んだマネジメントサイクルの継続的な実践を推進しております。

また、「社内通報制度」を設け、どんなに小さな不正や不祥事をも見逃さない企業風土を醸成するとともに、通報者の保護を図っております。

なお、顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

## 会計監査人の状況

当社は、会計監査人に中央青山監査法人を選任し、監査契約を締結した上で、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

## (3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

## (4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の1年間における実施状況

### 株主総会

第16回定時株主総会を、3月決算期会社の株主総会の集中日を避けた平成17年6月23日に開催し、100名の方にご出席いただきました。また、開かれた株主総会の一環として、定時株主総会終了後に、ご出席いただいた株主様向けに今後の事業戦略等を踏まえた「経営報告会」を開催いたしました。

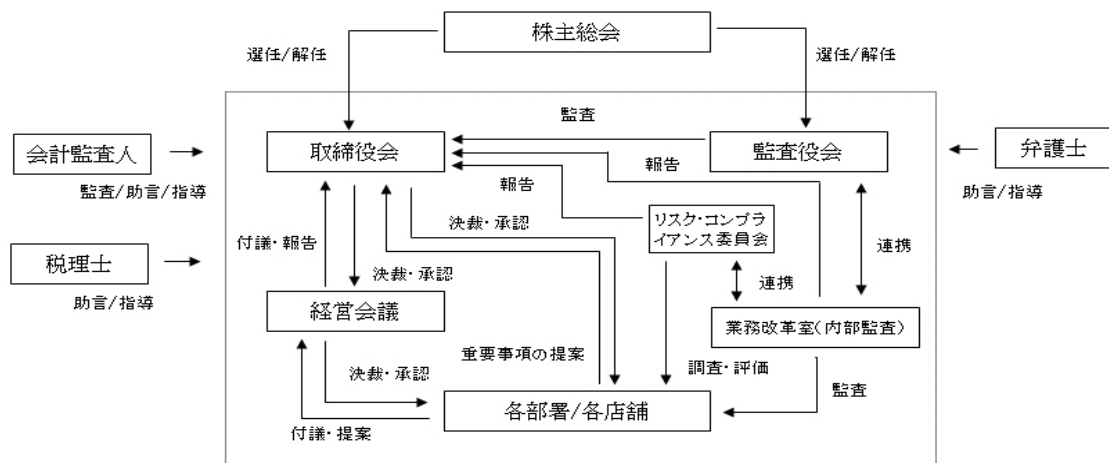
### 専門部署・組織の設置

平成17年1月に、お客様からのお問い合わせ・ご要望等を商品企画や接客等に反映させるための専用窓口として「お客様相談室」を新設し、更なるお客様満足の向上を図るとともに、経営の質と管理体制の強化にも取り組んでまいりました。

### 個人情報保護関連

「個人情報の保護に関する法律」の施行に備え、管理レベルの維持・向上、情報主体への安心感の提供および満足の向上を目的として、平成16年11月に「個人情報保護方針」と関連諸規程を新たに制定いたしました。なお、同方針および規程は、個人情報の保護に関する法律およびJISQ15001（個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項）に基づき策定されております。さらに同方針・規程の制定に伴い、リスク・コンプライアンス委員会が個人情報を取り扱う本部各部門および販売代行店を含む全店舗に対し個別説明会を開催し、個人情報保護に対する管理体制の強化と意識向上に努めてまいりました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと以下のとおりとなります。



## ・経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の業績の概要

当中間会計期間におけるわが国の経済は、景気の力強さの指標でもある企業の設備投資意欲、ならびに採用活動意欲が向上し、政府のデフレ終息宣言を裏付けるように緩やかに回復しており、安定成長を探りながら推移してまいりました。

当社が属する衣料品等小売業界は、天候が順当に推移したことにより安定した購買需要が見込まれたこと、さらには政府主導の「クールビズ」により新たな顧客層の開拓がなされたことなど、比較的明るい話題が持ち上がった時期でありました。

このような状況の下、当社におきましては、様々な内部的な取り組みである構造改革について、引き続き着実・確実に取り組んでまいりました。

具体的には、「スーパーSPA構想」の実現を図るための柔軟な組織編成を進めるため、平成17年4月に商品統括部を新設し、各お取引先様との関係・連携をより強固にするとともに、さらなる原価低減に向けた取り組みを図ってまいりました。

また、商品の質・販売の質はさることながら経営の質の改善、つまり、「売上総利益率の向上」「在庫水準の適正化」「販管費率の低減」を重点テーマとして掲げた各種プロジェクトを発足させ、それぞれ推進してまいりました。

これらの取り組みは、上半期に掲げた目標値をほぼ達成するなど目に見えた成果として表れており、下半期以降に向けてもさらに強力で推進できる体制を構築し、取り組んでまいります。

次に、各業態・各事業の出店面等についての取り組みは、以下のとおりであります。

#### ユナイテッドアローズ(UA)業態

- ・ユナイテッドアローズ渋谷公園通り店(東京都渋谷区・6/10)・・・増床
- ・ユナイテッドアローズ池袋店(東京都豊島区・9/2)・・・リニューアル
- ・ユナイテッドアローズ横浜店(神奈川県横浜市・9/9)・・・増床

#### グリーンレーベルリラクシング(GLR)業態

- ・グリーンレーベルリラクシング名古屋店(愛知県名古屋市・8/27)・・・増床
- ・グリーンレーベルリラクシング船橋店(千葉県船橋市・9/2)・・・リニューアル
- ・グリーンレーベルリラクシング岡山店(岡山県岡山市・9/15)・・・新店

#### スモールビジネスユニット(SBU)およびUAラボ(実験店舗)

- ・ジュエルチェンジズ新宿店(東京都新宿区・5/10)・・・新店
- ・ダージリンディズ丸の内本店(東京都千代田区・6/25)・・・新店
- ・オデット エ オディール新宿店(東京都新宿区・9/2)・・・増床
- ・オデット エ オディール横浜店(神奈川県横浜市・9/9)・・・新店
- ・代官山 時しらず(東京都渋谷区・8/21)・・・移転増床

この結果、平成17年9月末日現在の各業態・各事業の店舗数は、UA業態23店舗、UNITED ARROWS Label Image Store 2店舗、GLR業態22店舗、CH業態3店舗、スモールビジネスユニットおよびUAラボ21店舗となり、合計で71店舗となりました。

また、各業態・各事業等における前年同期比売上高につきましては、UA業態は13,375百万円(前年同期比6.8%増)、GLR業態は4,435百万円(前年同期比21.9%増)、CH業態は1,522百万円(前年同期比28.0%増)、SBUおよびUAラボは2,286百万円(前年同期比57.9%増)となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は23,641百万円(前年同期比15.4%増)、経常利益は2,922百万円(前年同期比40.0%増)、中間純利益につきましては1,494百万円(前年同期比26.0%増)となり、売上・各区分利益は、前年実績および期初の計画を上回り、中間会計期間においては最高益を達成することができました。

## 2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末の残高3,827百万円に対して637百万円増加し、4,465百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、1,801百万円（前年同期比162.9%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加1,662百万円や法人税等の支払額1,367百万円等の支出があったものの、税引前中間純利益2,549百万円、有形固定資産の償却費269百万円、仕入債務の増加2,446百万円等の収入があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、673百万円（前年同期比365.9%増）となりました。

これは主に、新規出店および改装等に伴う有形固定資産の取得による支出465百万円、長期前払費用の取得による支出137百万円、店舗に係る差入保証金の増加額84百万円等があった一方で、関係会社に対する貸付金の回収による収入75百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、489百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出328百万円、ならびに配当金の支払が241百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	56.0	64.7	66.4	68.0	66.1
時価ベースの株主資本比率(%)	194.0	278.8	247.1	245.8	401.5
債務償還年数(年)		1.1	2.2	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ		170.2	133.6	422.0	615.9

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも単体ベース財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成16年3月期中間は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

### 3. 通期の見通し

通期におきましては、国内景気の回復傾向に伴い個人消費の改善が見込まれるものの、衣料品小売業界はさらなる多様化、スピード化が進んでおり、めまぐるしく移ろう顧客の要求に的確に応えることができる企業、店舗のみが存続を許されるという、依然厳しい経営環境であると認識しております。

このような状況の中、当社におきましては下半期も引き続き、「スーパーSPA構想」の実現に向けての各種構造改革に取り組み、全社的な危機感を共有しつつ各種経営指標の改善を目指してまいります。また、商品面の強化を継続すると同時に、当社の事業の軸である販売面の強化に全社レベルで着手し、改めて販売現場の基本に立ち返り、店頭における基礎的なオペレーション面から徹底的に見直しを行う予定であります。

また、多事業軸化戦略に基づきスモールビジネスユニットの出店を加速し、次代の核事業を目指した認知向上と売上拡大を目指してまいります。

これらを踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、売上高52,196百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益7,204百万円（前年同期比19.3%増）、当期純利益3,897百万円（前年同期比12.1%増）を見込んでおります。

## . 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,401		4,465		3,827	
2 売掛金		84		87		57	
3 たな卸資産		10,842		11,879		10,216	
4 未収入金		2,670		3,338		3,106	
5 その他		627		737		792	
流動資産合計			15,626 62.5		20,507 67.6		18,001 65.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,509		3,703		3,570	
(2) 土地		1,082		1,082		1,082	
(3) その他		539		543		576	
有形固定資産合計		5,131	20.6	5,329	17.5	5,229	18.9
2 無形固定資産		535	2.1	477	1.6	498	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 長期差入保証金		3,228		3,471		3,386	
(2) その他		542		632		597	
(3) 貸倒引当金		64		64		64	
投資その他の資産 合計		3,706	14.8	4,039	13.3	3,919	14.2
固定資産合計			9,373 37.5		9,846 32.4		9,646 34.9
資産合計			25,000 100.0		30,353 100.0		27,648 100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	3,902		5,857		3,410		
2	1年以内返済予定 の長期借入金	656		672		656		
3	未払金	1,189		1,670		1,662		
4	未払法人税等	862		1,036		1,462		
5	賞与引当金	505		440		469		
6	その他	185		163		399		
	流動負債合計	7,301	29.2	9,841	32.4	8,060	29.2	
固定負債								
1	長期借入金	852		180		524		
2	役員退職慰労引当金	123		136		130		
3	長期預り保証金	120		120		120		
	固定負債合計	1,096	4.4	437	1.5	775	2.8	
	負債合計	8,398	33.6	10,278	33.9	8,835	32.0	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	3,030	12.1	3,030	10.0	3,030	10.9	
資本剰余金								
1	資本準備金	4,095		4,095		4,095		
	資本剰余金合計	4,095	16.4	4,095	13.5	4,095	14.8	
利益剰余金								
1	利益準備金	31		31		31		
2	中間(当期)未処分 利益	12,027		15,370		14,203		
	利益剰余金合計	12,058	48.2	15,401	50.7	14,234	51.5	
自己株式								
	自己株式	2,582	10.3	2,453	8.1	2,547	9.2	
	資本合計	16,601	66.4	20,074	66.1	18,812	68.0	
	負債・資本合計	25,000	100.0	30,353	100.0	27,648	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		20,485	100.0	23,641	100.0	46,330	100.0
売上原価		9,560	46.7	10,900	46.1	21,693	46.8
売上総利益		10,925	53.3	12,740	53.9	24,636	53.2
販売費及び一般管理費		8,853	43.2	9,827	41.6	18,555	40.1
営業利益		2,071	10.1	2,913	12.3	6,080	13.1
営業外収益	1	86	0.4	102	0.4	175	0.4
営業外費用	2	70	0.3	92	0.3	219	0.5
経常利益		2,087	10.2	2,922	12.4	6,037	13.0
特別利益	3	2	0.0		0.0	2	0.0
特別損失	4	69	0.3	373	1.6	130	0.3
税引前中間(当期) 純利益		2,020	9.9	2,549	10.8	5,909	12.7
法人税、住民税 及び事業税		817		985		2,466	
法人税等調整額		17	835	70	1,055	33	2,432
中間(当期)純利益		1,185	5.8	1,494	6.3	3,476	7.5
前期繰越利益		10,849		13,891		10,849	
自己株式処分差損		7		14		12	
中間配当額						109	
中間(当期)未処分 利益		12,027		15,370		14,203	

中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		2,020	2,549	5,909
減価償却費		253	269	525
無形固定資産償却額		73	57	148
長期前払費用償却額		28	32	57
賞与引当金の増加額 ( 減少額)		84	28	47
役員退職慰労引当金の 増加額		6	6	13
受取利息及び受取配当金		0	0	0
支払利息		5	2	9
有形固定資産除却損		56	137	65
有形固定資産売却益		2		2
長期前払費用除却損		4	23	41
売上債権の減少額 ( 増加額)		105	222	309
たな卸資産の増加額		1,248	1,662	622
その他流動資産の増加額		47	133	75
仕入債務の増加額		572	2,446	80
その他流動負債の増加額 ( 減少額)		2	236	561
役員賞与の支払額		43	69	43
小計		1,867	3,171	6,407
利息及び配当金の受取額		0	0	0
利息の支払額		5	2	9
法人税等の支払額		1,177	1,367	2,274
営業活動による キャッシュ・フロー		685	1,801	4,122

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入				10
関係会社株式の取得による 支出		5		5
関係会社に対する貸付による 支出		10		75
関係会社に対する貸付金の 回収による収入			75	
有形固定資産の売却による 収入		2		2
有形固定資産の取得による 支出		306	465	575
無形固定資産の取得による 支出		38	61	117
長期前払費用の取得による 支出		5	137	39
長期差入保証金の減少額 ( 増加額)		218	84	60
その他投資の減少額		0	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー		144	673	738
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		300		300
長期借入金の返済による支 出		328	328	656
自己株式の取得による支出			0	
自己株式の払出による収入		36	79	66
配当金の支払額		180	241	290
財務活動による キャッシュ・フロー		772	489	1,180
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額 ( 減少額)		231	637	2,203
現金及び現金同等物の 期首残高		1,623	3,827	1,623
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,391	4,465	3,827

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	(1)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価 法  (2)たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法	(1)有価証券 関連会社株式 同左  (2)たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左	(1)有価証券 関連会社株式 同左  (2)たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左
2 固定資産の減価 償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しており ます。 ただし、建物(建物附 属設備を除く)につい ては、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 3～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年 (2)無形固定資産 定額法を採用しており ます。 自社利用のソフトウェ アについては、社内にお ける利用可能期間(5年) による定額法を採用して おります。 (3)長期前払費用 定額法を採用しており ます。	(1)有形固定資産 定率法を採用しており ます。 ただし、建物(建物附 属設備を除く)につい ては、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 5～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年 (2)無形固定資産 同左  (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 定率法を採用しており ます。 ただし、建物(建物附 属設備を除く)につい ては、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 3～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年 (2)無形固定資産 同左  (3)長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3)ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,743百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,107百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,005百万円						
	2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)コングリス</td> <td>130</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)コングリス	130	借入債務	
保証先	金額 (百万円)	内容						
(株)コングリス	130	借入債務						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円 商品貸出収入 8百万円 賃貸収入 59百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円 商品貸出収入 6百万円 賃貸収入 60百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円 商品貸出収入 15百万円 賃貸収入 122百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5百万円 賃貸費用 53百万円 為替差損 4百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2百万円 賃貸費用 55百万円 為替差損 8百万円 寄付金 22百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9百万円 賃貸費用 106百万円 寄付金 85百万円
3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 器具備品 2百万円		3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 器具備品 2百万円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 52百万円 器具備品 4百万円 長期前払費用 4百万円 撤去費用 8百万円 計 69百万円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 124百万円 器具備品 13百万円 長期前払費用 23百万円 撤去費用 55百万円 計 216百万円  前期損益修正損 156百万円 (主なものは、アルバイトに対する過年度給与の支出額であります。)	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 57百万円 器具備品 7百万円 長期前払費用 41百万円 撤去費用 23百万円 計 130百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 253百万円 無形固定資産 73百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 269百万円 無形固定資産 57百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 525百万円 無形固定資産 148百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,401百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,391百万円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,465百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,465百万円	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,827百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,827百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>400</td> <td>240</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400</td> <td>240</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	400	240	159	合計	400	240	159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>260</td> <td>162</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260</td> <td>162</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	260	162	97	合計	260	162	97	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>293</td> <td>153</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293</td> <td>153</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	293	153	139	合計	293	153	139
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具備品	400	240	159																																			
合計	400	240	159																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具備品	260	162	97																																			
合計	260	162	97																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
器具備品	293	153	139																																			
合計	293	153	139																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160百万円</td> </tr> </table>	1年内	99百万円	1年超	60百万円	合計	160百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98百万円</td> </tr> </table>	1年内	64百万円	1年超	34百万円	合計	98百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141百万円</td> </tr> </table>	1年内	82百万円	1年超	58百万円	合計	141百万円																		
1年内	99百万円																																					
1年超	60百万円																																					
合計	160百万円																																					
1年内	64百万円																																					
1年超	34百万円																																					
合計	98百万円																																					
1年内	82百万円																																					
1年超	58百万円																																					
合計	141百万円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	62百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	45百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	127百万円	支払利息相当額	2百万円																		
支払リース料	64百万円																																					
減価償却費相当額	62百万円																																					
支払利息相当額	1百万円																																					
支払リース料	46百万円																																					
減価償却費相当額	45百万円																																					
支払利息相当額	0百万円																																					
支払リース料	130百万円																																					
減価償却費相当額	127百万円																																					
支払利息相当額	2百万円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	5
合計	5

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	5
合計	5

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	5
合計	5

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

同上

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

同上

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

同上

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

同上

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)													
1株当たり純資産額	754.64円	1株当たり純資産額	908.67円	1株当たり純資産額	851.00円												
1株当たり中間純利益	53.93円	1株当たり中間純利益	67.77円	1株当たり当期純利益	154.90円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	53.36円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	66.89円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	153.32円												
<p>当社は、平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>				<p>当社は、平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 617.84円</td> <td>1株当たり純資産額 708.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 36.01円</td> <td>1株当たり当期純利益 129.48円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 35.84円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 128.38円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 617.84円	1株当たり純資産額 708.34円	1株当たり中間純利益 36.01円	1株当たり当期純利益 129.48円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 35.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 128.38円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 708.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 129.48円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 128.38円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	1株当たり純資産額 708.34円	1株当たり当期純利益 129.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 128.38円
前中間会計期間	前事業年度																
1株当たり純資産額 617.84円	1株当たり純資産額 708.34円																
1株当たり中間純利益 36.01円	1株当たり当期純利益 129.48円																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 35.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 128.38円																
前事業年度																	
1株当たり純資産額 708.34円																	
1株当たり当期純利益 129.48円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 128.38円																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,185	1,494	3,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)			69
(うち利益処分による役員賞与金)			(69)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,185	1,494	3,407
期中平均株式数(株)	21,979,973	22,046,814	21,994,681
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数(株)	237,988	291,118	228,081
(うち新株予約権)	(237,988)	(291,118)	(228,081)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
	<p>1. 平成17年7月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月2日に株式会社フィーゴの株式を100%取得し、子会社化いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社となった会社の概要</p> <p>1) 商号 株式会社フィーゴ</p> <p>2) 所在地 東京都港区南青山6丁目11番9号</p> <p>3) 代表者の氏名 代表取締役社長 千田 望</p> <p>4) 設立年月日 昭和62年4月</p> <p>5) 事業の内容 イタリア製、鞆等の輸入、卸売および販売</p> <p>6) 資本の額 40,000千円</p> <p>7) 取得日 平成17年11月2日</p> <p>8) 取得先および株式数 佐藤 陽一 800株</p> <p>9) 取得金額 2,100百万円</p> <p>10) 異動の前後における所有株式の状況</p> <table border="1" data-bbox="651 1256 944 1357"> <thead> <tr> <th></th> <th>株数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>株</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>800株</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 取得の目的 フィーゴ社が商標権を保有するイタリア製の鞆ブランド「Felisi(フェリージ)」を獲得することによる更なるブランド価値の向上</p> <p>(3) 資金調達の方法 当該株式取得にかかる所要資金2,100百万円は全額自己資金を充当する予定であります。</p>		株数	割合	異動前	株	%	異動後	800株	100%	
	株数	割合									
異動前	株	%									
異動後	800株	100%									

## ・生産、受注及び販売の状況

### 1. 商品別販売実績

商品別	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
メンズ	8,863	43.3	9,816	41.5	20,597	44.5
ウィメンズ	7,609	37.1	8,976	38.0	16,739	36.1
シルバー&レザー	1,571	7.7	1,975	8.4	3,490	7.5
雑貨等	753	3.7	852	3.6	1,695	3.7
その他	1,687	8.2	2,020	8.5	3,806	8.2
合計	20,485	100.0	23,641	100.0	46,330	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. シルバー&レザーとは、「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウエアであります。

3. 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。

4. 当中間会計期間より、メンズ、ウィメンズ、シルバー&レザー、雑貨等に含まれる売上高を、小売、卸売、通販、フォーマルレンタルとし、その他に含まれる売上高を、アウトレット、催事販売に変更いたしました。なお、前中間会計期間および前事業年度の実績につきましては、それぞれ遡及算出しております。

### 2. 商品別受注実績

該当事項はありません。



(参考資料)平成18年3月期中間期の売上概況について

前中間会計期間:(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当中間会計期間:(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

全社売上高の状況

(単位:百万円、%)

	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増減額(B) - (A)	増減率
全社売上高	20,485	23,641	3,155	15.4

業態別の売上状況

(単位:百万円、%)

	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増減額(B) - (A)	増減率
U A 業態	12,523	13,375	852	6.8
G L R 業態	3,637	4,435	798	21.9
C H 業態	1,189	1,522	333	28.0
S.B.U.およびUAラボ	1,448	2,286	838	57.9
ビジネスユニット計	18,798	21,620	2,822	15.0
その他	1,687	2,020	333	19.8

1. S.B.U. = Small Business Unit

2. 当期より、各ビジネスユニット(業態)に含まれる売上高を、小売、卸売、通販、フォーマルレンタルとし、「その他」に含まれる売上高を、アウトレット、催事販売に変更いたしました。

なお、前中間会計期間の売上高につきましては、それぞれ遡及算出しております。

既存店の売上状況(当中間会計期間、小売、前年同期比)

(単位:%)

	売上高増減率	客数増減率	客単価増減率
U A 業態	6.4	1.2	5.1
G L R 業態	5.6	0.6	6.2
C H 業態	24.3	28.3	3.1
S.B.U.およびUAラボ	12.1	6.0	5.8
小売合計	7.9	1.4	6.4

参考：業態別の売上状況 前年同期比較（金額単位：百万円）

